



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 篠原 誠司

(氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,419	△8.4	122	27.2	125	26.0	51	308.8
22年3月期第2四半期	3,733	△7.6	95	△79.7	99	△79.0	12	△95.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.51	—
22年3月期第2四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,486	3,953	60.9	573.15
22年3月期	6,325	4,029	63.7	584.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,953百万円 22年3月期 4,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,610	4.2	410	15.2	413	13.6	211	38.6	30.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	6,932,996株	22年3月期	6,932,996株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	35,633株	22年3月期	35,594株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	6,897,393株	22年3月期2Q	6,897,578株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
生産、受注及び販売の状況.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかに改善し、設備投資も下げ止まりがみられる中、政府による減税・補助金を中心とした景気刺激策に下支えされ、企業業績、個人消費とも改善傾向にありましたが、欧米経済の不透明感、為替相場の急速な円高進行、株式市場の低迷、雇用情勢の停滞等の景気下押し要因があり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、国内企業のIT投資は未だ本格的な回復には至らず、先行きの不透明感もあり、投資に対する慎重姿勢による抑制傾向は暫く続くものと予測されます。

こうした経営環境のもと、当社グループは、既存顧客に対して継続的保守案件の受注確保及び関連案件獲得活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、新規案件の獲得に向けては期初より組成・強化した営業体制を中心に積極的な営業活動に努めた結果、案件の獲得に繋げることができました。また大型案件の引き合いも徐々に発生してきており、獲得に向け集中的に取り組んでおります。顧客への具体的な提案内容については、単なる顧客要求対応型の提案にとどまらず、要求内容の背景やIT戦略の方向性を見据えた適切なトータルソリューションの提案を推進することにより、案件獲得に繋げております。

一方、顧客とのリレーションの強化や顧客満足度の向上に向けて、より顧客視点に立った提案に資するため多くの顧客からの意見、要望の収集や満足度調査と分析を継続的に実施しております。

システム開発では、各部署における不稼働要員の発生をトータル且つ詳細に監視し、より適切な要員配置の迅速な実施と新入社員の早期戦力化等により効率性の向上を強く推し進めました。

この結果、売上高は当社グループの主力とする金融系業務において、主に証券系及び生命保険系業務の受注が低調に推移したことが影響し、前年同期を下回りましたが、利益面においては原価へ与えるインパクトが大きな外部要員の適正化、当社社員の不稼働の大幅削減等、システム開発リソースの効率的配分に伴う原価抑制効果により前年同期比でプラスとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,419百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は122百万円（同27.2%増）、経常利益は125百万円（同26.0%増）、四半期純利益は51百万円（同308.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は2,795百万円（前年同期比10.6%減）となりました。銀行系業務は251百万円（同13.4%増）、損害保険系業務は1,331百万円（同8.6%増）とそれぞれ前年同期水準を上回ったものの、証券系業務は535百万円（同25.9%減）、生命保険系業務は531百万円（同34.5%減）となり顧客の投資抑制の影響を大きく受けることとなりました。

金融関連以外では、通信系業務が概ね前年同期水準の193百万円（同2.9%減）、生活関連系サービス業務（主に旅行業システム）が112百万円（同83.1%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は3,278百万円（同8.7%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は140百万円（同0.2%増）と概ね前年同期水準となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加しております。これは主として、売掛金、仕掛品の増加によるものです。また、負債合計は2,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加しております。これは主として買掛金、未払法人税等の増加によるものです。純資産は3,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しております。これは主として配当金の支払いによるものです。これらの結果、自己資本比率は60.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、4,103百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は156百万円(前年同期は50百万円の使用)となりました。これは主な増加要因として税金等調整前四半期純利益が114百万円、法人税等の還付額が67百万円、主な減少要因として売上債権の増加額が87百万円、棚卸資産の増加額が124百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等による支出がありましたが、僅少な水準となりました。(前年同期比98.9%減)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円(同0.4%増)となりました。これは主に配当金の支払額116百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,125千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,749千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,569	3,669,617
売掛金	955,590	868,572
有価証券	404,615	404,444
仕掛品	129,891	5,597
繰延税金資産	184,566	150,410
その他	54,633	141,387
貸倒引当金	△7,816	△2,608
流動資産合計	5,430,051	5,237,422
固定資産		
有形固定資産	27,168	28,501
無形固定資産		
のれん	185,988	212,558
その他	3,770	4,295
無形固定資産合計	189,758	216,853
投資その他の資産		
投資有価証券	67,457	85,970
繰延税金資産	607,656	579,831
その他	166,540	179,062
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	839,028	842,239
固定資産合計	1,055,955	1,087,594
資産合計	6,486,007	6,325,016

(単位:千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,293	360,781
未払金	14,003	40,394
未払費用	99,637	93,504
未払法人税等	125,418	29,539
賞与引当金	339,455	315,507
役員賞与引当金	—	5,715
受注損失引当金	654	646
その他	64,244	41,617
流動負債合計	1,083,705	887,706
固定負債		
退職給付引当金	1,361,389	1,328,586
役員退職慰労引当金	87,714	79,089
固定負債合計	1,449,103	1,407,676
負債合計	2,532,809	2,295,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,937,269	3,002,713
自己株式	△29,744	△29,729
株主資本合計	3,966,011	4,031,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,813	△1,835
評価・換算差額等合計	△12,813	△1,835
純資産合計	3,953,197	4,029,634
負債純資産合計	6,486,007	6,325,016

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,733,519	3,419,606
売上原価	3,153,709	2,795,199
売上総利益	579,809	624,407
販売費及び一般管理費	483,819	502,349
営業利益	95,989	122,058
営業外収益		
受取利息	589	751
受取配当金	1,318	1,288
助成金収入	180	—
保険返戻金	—	311
保険事務手数料	636	607
貸倒引当金戻入額	598	—
その他	640	780
営業外収益合計	3,963	3,738
営業外費用		
固定資産除却損	122	—
営業外費用合計	122	—
経常利益	99,830	125,796
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
事務所移転費用	21,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	48,984	11,624
税金等調整前四半期純利益	50,846	114,172
法人税、住民税及び事業税	45,343	116,806
法人税等調整額	△7,171	△54,445
法人税等合計	38,172	62,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,812
四半期純利益	12,674	51,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,846	114,172
減価償却費	5,087	4,737
のれん償却額	26,569	26,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,791	32,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,859	8,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△598	5,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,601	23,948
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,497	△5,715
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,282	8
受取利息及び受取配当金	△1,907	△2,039
投資有価証券売却損益(△は益)	27,750	—
固定資産除却損	122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
売上債権の増減額(△は増加)	317,746	△87,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,173	△124,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,432	79,512
未払費用の増減額(△は減少)	2,420	6,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,795	24,514
その他	△57,316	△31,969
小計	130,791	86,854
利息及び配当金の受取額	1,682	2,061
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△182,798	67,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,324	156,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,671	△749
無形固定資産の取得による支出	△2,140	—
投資有価証券の売却による収入	222,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△270,798	—
その他	△9,954	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,313	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75	△14
配当金の支払額	△115,916	△116,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,991	△116,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,629	39,123
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,203	4,063,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,961,573	4,103,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分から変更がないため、生産実績、受注実績及び販売実績の前年同四半期比を表示しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,715,270	97.5
情報システムサービス等	70,440	99.8
合計	1,785,711	97.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,016,828	137.8	1,587,981	114.3
情報システムサービス等	10,880	133.0	112,780	166.7
合計	2,027,708	137.7	1,700,761	116.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,674,114	95.5
情報システムサービス等	70,440	99.8
合計	1,744,554	95.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	664,566	36.4	654,116	37.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。